

事業継続計画（BCP）とは？

2024年1月1日に発生した「能登半島地震」はマグニチュード7.6、最大震度7を観測し、東日本大震災や熊本地震にも匹敵する大きな地震となりました。この東海地方においても南海トラフによる巨大地震が、今後30年以内に70〜80%の確率で発生すると予想されており、いつ起ることも不思議ではありません。そのため、緊急事態に対する事前対策や事後対応を整備しておく必要があります。

1 事業継続計画（BCP）とは

BCPとはBusiness Continuity Planの略であり、日本語で事業継続計画を意味します。

自然災害や感染症、テロ、事故、サプライチェーンの途絶、突発的な経営環境の変化など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示したものをBCPと呼びます。

2 BCPにおけるマネジメント活動の必要性

BCPでありがちなのが、計画を策定すれば終了という誤解です。

BCPの策定以外にも計画の維持・更新、事業継続を実現するための予算・資源の確保、事前対策の実施、取組を浸透させるための教育・訓練の実施など、継続的な改善を行う平常時からのマネジメント活動が必要になります。この活動を事業継続マネジメント（Business Continuity Management, BCM）と呼び、多くの企業がPDCAサイクル等の仕組みを活用してBCMに取り組んでいます。

3 従来の防災活動とBCMの違い

従来まで一般的に取り組まれてきた防災活動とBCMとは何が違うのでしょうか。

BCMは危機的事象の発生により、活用できる経営資源に制限が生じることを踏まえ、優先して継続・復旧すべき重要事業業務を絞り込み、どの業務をいつまでにどのレベルまで回復させるか、経営判断として決めることが求められます。この点がBCMと従来の防災活動で大きく異なります。そのため、防災活動の単なる延長としてBCMを捉えたと、その効果を十分に発揮できない可能性があります。



企業における従来の防災活動とBCMの比較表

	企業の従来の防災活動	企業の事業継続マネジメント（BCM）
主な目的	■ 身体・生命の安全確保 ■ 物的被害の軽減	■ 身体・生命の安全確保に加え、優先的に継続・復旧すべき重要業務の継続または早期復旧
考慮すべき事象	■ 拠点がある地域で発生することが想定される災害	■ 自社の事業中断の原因となり得るあらゆる発生事象（インシデント）
重要視される事項	■ 以下を最小限にすること ・ 死傷者数 ・ 損害額 ■ 従業員等の安否を確認し、被災者を救助・支援すること ■ 被害を受けた拠点を早期復旧すること	■ 死傷者数、損害額を最小限にし、従業員等の安否確認や、被災者の救助・支援を行うことに加え、以下を含む。 ・ 重要業務の目標復旧時間・目標復旧レベルを達成すること ・ 経営及び利害関係者への影響を許容範囲内に抑えること ・ 収益を確保し企業として生き残ること
活動、対策の検討の範囲	■ 自社の拠点ごと ・ 本社ビル ・ 工場 ・ データセンター等	■ 全社的（拠点横断的） ・ サプライチェーン等依存関係のある主体 ・ 委託先 ・ 調達先 ・ 供給先 等
取組の単位、主体	■ 防災部門、総務部門、施設部門等、特定の防災関連部門が取り組む	■ 経営者を中心に、各事業部門、調達・販売部門、サポート部門（経営企画、広報、財務、総務、情報システム等）が横断的に取り組む
検討すべき戦略・対策の種類	■ 拠点の損害抑制と被災後の早期復旧の対策（耐震補強、備蓄、二次災害の防止、救助・救援、復旧工事 等）	■ 代替戦略（代替拠点の確保、拠点や設備の二重化、OEMの実施、情報のバックアップ 等） ■ 現地復旧戦略（防災活動の拠点の対策と共通する対策が多い）

出典：内閣府「事業継続ガイドライン」より引用

5 企業におけるBCP策定の取り組み方

内閣府や中小企業庁、三重県などからは、BCP策定のためのガイドラインや雛型（モデル）がたくさん出されています。いずれもインターネットから無料でダウンロードができるため、自社独自でBCPを作ることにも可能ですが、多くの企業ではBCPに対するノウハウやマンパワーの不足から、策定が思うように進んでいません。

百五総合研究所ではBCP策定から運用の支援、社員へのBCP意識啓発研修、BCPに関する訓練・演習などのサービスをご提供しています。BCPのことは、百五総合研究所までご相談ください。



訓練・演習の様子

4 BCPに取り組むメリット

BCPの策定には社外的にも社内的にも様々なメリットがあります。何よりもBCPに取り組むことによって社員やお客様の安全・安心につながることで最大のメリットではないでしょうか。

社外的なメリット

- ステークホルダーへの防災・危機対応への「説明責任」が果たせる
- 顧客・取引先からの安定供給の要請に応えることができる
- 地域貢献やCSR活動としても評価される

社内的なメリット

- 自社にとって重要な業務や資源を再認識できる
- BCP策定を機会に業務の標準化や効率化を行うことができる
- 全社的な情報共有が図れ、現場の経営への参画意識が高まる

お問い合わせ
株式会社百五総合研究所
コンサルティング事業部
TEL 059-2228-9105